

共に学び、共に育つ 教育を実現するために



藤村 忍(生活者ネット)

2003年12月、東京都は心身障害教育の今後のあり方について、従来の特殊教育から特別支援教育へ転換し、地域の小中学校で、障害児や学習障害児などにも適切な支援を行うという報告を発表した。子ども一人ひとりのニーズに応じた教育的支援と、共に学び、共に育つ教育環境を保障することが重要課題だと考えるが、市は都の報告を受け、(ア)保護者への説明は、特に通常の学級の保護者への理解をどう進めていくかが重要だと考えるがどうか。(イ)市としての具体的な取組を検討し、

指導室長 (ア)心身障害学級の保護者に対しては実施済み

通常学級の保護者については今後、保護者会等を通じて行う予定。(イ)しかるべき時期がきたら設置する。

その他に、「雨水貯留施設」の設置と雨水の災害対策等への活用などについて「質問した。

公共事業の入札制度と 賃金確保条例について



斎藤康夫(民主党)

(ア)小金井市の公共事業の入札制度は、昨年大幅に改善された。制限付き一般競争入札、予定価格の事前公表、工事希望型指名競争入札実施の見合わせなど一定の改善がなされた。その効果はどのようになったか。(イ)他市では、インターネットで情報を公開し、郵便入札を行っているが、今後どのような入札制度を考えているか。(ウ)落札率が低下した結果、末端の建設労働者の賃金が圧迫される可能性がある。国際労働機関のILOで採択された「公契約における労働条項に関する条約」を尊重し

た条例策定をすべきである。

管財課長 (ア)これまで以上

に競争原理がはたらいって落札率の低下につながったと考えている。

総務部長 (イ)電子入札につ

いては16年度後半には導入できると考えている。(ウ)公契約条例制定の陳情は趣旨採択されている。我が国で批准されていないので難しいが、下請け契約における代金の適正化は業者に指導している。

その他に、「小中学校の卒業式のありかた」「保育園の待機児童解消」について質問しました。

意見書・決議の要旨

在日外国人の国民年金の無年金高齢者及び障害者に対する救済措置を求める意見書

年金制度における差別は、国際人権規約や人種差別撤廃条約に明らかに違反しており、是正されるべきである。よって、政府に対し、在日外国人の国民年金の無年金高齢者及び障害者に対する差別の是正のために、法改正ないしは何らかの制度措置を講ずることを求めるものである。

採決結果 原案可決
提出先 内閣総理・厚生労働大臣
全員賛成

65歳まで働ける雇用環境の整備を求める意見書

①継続雇用制度の導入を企業に義務付けるように高齢者雇用安定法の改正を行うこと。②短時間勤務制度の導入や多様な就業型ワークシェアリングの導入について支援策を講ずること。③総合的な就労支援を行う窓口としてシルバー人材センター等を活用し、高齢者をサポートすること。

採決結果 原案可決
退席者を除き全員賛成
退席3 日本共産党(3)
提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・厚生労働大臣

消滅の危機にあるメソポタミア湿原の復元事業に支援を求める意見書

破壊されたメソポタミア湿原の復元事業は、農業・漁業などの産業の復活と難民のイラク国内への帰還を促すものであり、その復元事業は本格的なイラク復興支援の柱となる大きなプロジェクトである。メソポタミア湿原復元のため国際会議を開催するなどして、関係各国に働きかけ、復元事業を支援するよう、求めるものである。

採決結果 原案可決
賛成18 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、生活者ネット(2)、自民党小金井(2)、民主党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ
反対3 日本共産党(3)
退席2 市民の党(2)
提出先 内閣総理・外務・経済産業・国土交通・環境大臣

米軍の戦争支援の有事関連7法案の廃案を求める意見書

有事関連7法案は、憲法第9条を始め武力を保持せず、集団的自衛権を行使しないという憲法を蹂躪するものであり、日本を戦争をしない国から戦争をする国に変化させよとするものであり、認めることはできない。国会は憲法を守り実施する立場から、慎重に審議するとともに廃案にするよう強く要請する。

採決結果 原案可決
賛成12 日本共産党(3)、改革連合(1)、生活者ネット(2)、市民の党(2)、民主党(1)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ
反対10 公明党(3)、改革連合(2)、改革21(3)、自民党小金井(2)
退席1 民主党(1)
提出先 衆議院・参議院議長

公立保育所運営費の東京都負担金のカット分と同額の財源措置を求める意見書

国の公立保育所運営費の一般財源化に当たり、公立保育所事業の維持・拡充を進める立場に立って、地方交付税の不交付団体に対して、東京都が従来負担していた額と同額の明確な財源措置を新年度から行うよう強く求めるものである。

採決結果 原案可決
退席者を除き全員賛成
退席4 公明党(3)、自民党小金井(1)
提出先 東京都知事

食の安全確保と食料自給率の向上を求める意見書

国民の食の安全を確保する立場に立って、BSE対策と鳥インフルエンザ対策を緊急に強めるとともに、食料自給率の向上のために全力を挙げることを要求するものである。

採決結果 原案可決
提出先 内閣総理・農林水産大臣
全員賛成

多摩地域の水道水に使われている地下水を水道水源として位置付けることを求める意見書

水の自給率を上げるための施策を進めるとともに、飲料に適用している地下水を認めるべきである。現在、補助的水源としか認めていない多摩地域の地下水を正規の水道水源として位置付けることを求める。

採決結果 原案可決
提出先 東京都知事
全員賛成

東京都子どもの権利擁護委員会の存続を求める意見書

東京都の当初の予定では、今年1月の時点で、権利擁護委員会廃止への準備が進められている。東京都の動きは世界的な動きに逆行し、実質的な権利擁護施策の後退といわざるを得ない。よって、子どもの権利侵害に対する第三者救済機関の確立を進めるため、権利擁護委員会の存続を求めるものである。

水余りに逆行し、無駄な公共事業となるハツ場ダム計画の廃止を求める意見書

ハツ場ダムが完成することにより、水道水のすべてがダムに切り替えられ、現在飲用している地下水を飲み続けることができなくなる不安を抱えている。水需要が減少し、建設地周辺の地質、財政、多摩地域の飲用水の観点からハツ場ダムを建設する必要性は認められない。よって、ハツ場ダム計画の廃止を求めるものである。

採決結果 原案可決
賛成14 日本共産党(3)、改革連合(2)、生活者ネット(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ
反対8 公明党(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)
退席1 改革連合(1)
提出先 内閣総理・国土交通大臣

劣化ウラン弾の禁止及び被害対策のために、日本政府が国際貢献をすることを求める意見書

①日本政府は劣化ウラン保有国に、情報の開示と、廃棄を求め、貯蔵・使用の禁止の国際条約をすべての関係国が締結するよう、国連の場などを通して行動すること。②劣化ウラン弾の被害と見られるがんや白血病の増大について、被害者の救済を行うこと。③劣化ウラン弾の残存する放射能除去のための支援を行うこと。

採決結果 原案可決
退席者を除き全員賛成
退席4 公明党(3)、自民党小金井(1)
提出先 内閣総理・外務大臣、防衛庁長官

国内の自然災害復興に適切な国の支援を求める意見書

①現に苦しむ自治体の実態を調査の上、負債の軽減、財政再建団体指定回避への道を構築すること。②被災を免れた事業者などの二次的被害に対応する支援策を創設すること。

採決結果 原案可決
提出先 内閣総理・総務・財務・国土交通大臣
全員賛成

介護保険制度見直しに当たり、国費負担の増額等を求める意見書

①保険料の高騰を防ぐために、国の公費負担割合を増やすこと。②低所得者には厳しい現行の保険料を、所得に合わせた累進性の保険料とすること。③20歳からの保険料徴収は、ますます制度への不安を高めることとなるため、保険料徴収の低年齢化はしないこと。④ケアマネジャーの研修の充実と、本来の仕事に専念できるよう事務費補助を行うこと。

採決結果 原案可決
賛成12 日本共産党(3)、生活者ネット(2)、市民の党(2)、民主党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ
反対11 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)
提出先 内閣総理・国土交通大臣

武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業計画(案)における環境問題に関する意見書

25階建超高層マンションの建設について、景観上の問題が生じることから、少しでも景観への影響を少なくする工夫をした形跡もない。地下水・湧水への影響について、大規模再開発工事によって地下水脈が寸断されないか、湧水に影響が出ないかについては慎重な検証が必要である。よって、事業認可を見合わせるよう求めるものである。

採決結果 原案可決
提出先 内閣総理・総務・財務大臣
全員賛成